デジタル手続法の概要（令和元年12月施行）

資料4

デジタル技術を活用し、行政手続等の**利便性の向上**や**行政運営の簡素化・効率化**を図るため、
行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項等を定める。

○行政手続オンライン化法の改正

デジタル技術を活用した行政の推進の基本原則

①**デジタルファースト**：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
②**ワンスオンリー**：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
③**コネクテッド・ワンストップ**：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

行政手続のデジタル化のために必要な事項

行政手続におけるデジタル技術の活用

行政手続のオンライン原則

- 国の行政手続（申請及び申請に基づく処分通知）について、**オンライン化実施を原則化**
（地方公共団体等は努力義務）
- **本人確認**や**手数料納付**も**オンラインで実施**
（電子署名等、電子納付）

添付書類の省略

- **行政機関間の情報連携**等によって入手・参照できる情報に係る添付書類について、**添付を不要とする規定を整備**
（登記事項証明書（令和２年度情報連携開始予定）や住民票の写しなどの本人確認書類等）

デジタル化を実現するための情報システム整備計画

- オンライン化、添付書類の省略、**情報システムの共用化、データの標準化、APIの整備、情報セキュリティ対策、BPR等**

デジタルデバイドの是正

- デジタル技術の利用のための能力等の格差の是正
（高齢者等に対する相談、助言その他の援助）

民間手続におけるデジタル技術の活用の促進

- 行政手続に関連する民間手続のワンストップ化
- 法令に基づく民間手続について、支障がないと認める場合に、デジタル化を可能とする法制上の措置を実施

出典：内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室資料

資料4-2

（１）マイナポータルとは

内閣府　番号制度担当室

マイナポータルとは

○　マイナポータルは、政府が運営するWebサイトです。
○　国民一人ひとりのポータルサイトとして、2017年7月以降、様々なサービスが利用可能となっています。

令和２年１月20日より、新たに、法人設立ワンストップサービスを開始！

令和元年秋より、新たに、iPhoneでの利用も可能に！

A サービス検索・電子申請機能（ぴったりサービス）

子育てなどに関するサービスの検索や、オンライン申請（子育てワンストップサービス等）ができます。

B 自己情報表示（あなたの情報）

行政機関等が保有するあなたの個人情報を検索して確認することができます。

C お知らせ

行政機関等から配信されるお知らせを受信することができます。

D 情報提供等記録表示（やりとり履歴）

行政機関同士があなたの個人情報をやりとり（照会・提供）した履歴を、確認することができます。

E もっとつながる（外部サイト連携）

外部サイト※を登録することで、マイナポータルと一体的に使えるようになります。
※e-Tax、ねんきんネット、民間送達サービスなど

その他のサービス

公金決済サービス

マイナポータルのお知らせからネットバンキング（ペイジー）やクレジットカードでの公金決済ができます。

マイナンバーカード読み取り対応スマートフォン一覧

対応スマートフォンの機種数
（令和2年6月10日現在）

Android 184機種
iPhone 12機種 ※iPhone7以降対応

Android

2020年

【シャープ製】
ドコモ2機種、KDDI2機種、
ソフトバンク2機種、MVNO2機種

【Google製】
Pixel 6機種

【サムスン製】
ドコモ1機種、KDDI1機種、
楽天モバイル2機種

5月に新たに52機種
6月に新たに8機種　追加

【ソニー製】ドコモ6機種、KDDI2機種、ソフトバンク1機種、Y!mobile1機種
【サムスン製】ドコモ4機種、KDDI3機種
【富士通製】ドコモ4機種、MVNO1機種、SIMフリー3機種
【HUAWEI製】ソフトバンク2機種、SIMフリー7機種
【ASUS製】SIMフリー6機種
【その他】ドコモ1機種、KDDI1機種、MVNO2機種、SIMフリー16機種

iOS（iPhone）

2020年

【Apple製】
iPhone12機種

2016年からの対応スマートフォンは以下のとおり（数字は機種数）
・2016年 【シャープ製】ドコモ1、KDDI2、ソフトバンク1、MVNO1 【富士通製】ドコモ2
・2017年 【シャープ製】ドコモ2、KDDI3、ソフトバンク3、Y!mobile1、UQ3、JCOM1、MVNO2 【富士通製】ドコモ4 【ソニー製】ドコモ2、KDDI1、ソフトバンク1
・2018年 【シャープ製】ドコモ2、KDDI2、ソフトバンク2、Y!mobile1、UQ1、MVNO2 【富士通製】ドコモ2 【ソニー製】ドコモ4、KDDI3、ソフトバンク2 【サムスン製】ドコモ4、KDDI3 【トリニティ製】SIMフリー1
・2019年 【シャープ製】ドコモ2、KDDI3、ソフトバンク3、楽天モバイル2、MVNO3、UQ1、Y!mobile1 【富士通製】ドコモ1、ソフトバンク1、法人向けSIMフリー2、Y!mobile1
【ソニー製】ドコモ3、KDDI3、ソフトバンク2、楽天モバイル1、Y!mobile1、UQ1 【サムスン製】ドコモ5、KDDI5、UQ2、JCOM1 【京セラ製】KDDI2、Y!mobile1

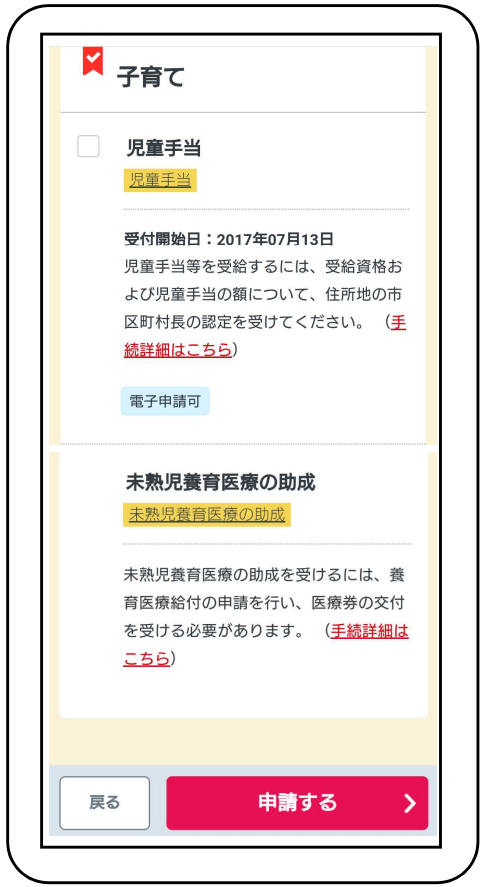
（２）ぴったりサービス・公金決済サービス

マイナポータルの「ぴったりサービス」について

・H29. 7～ 市町村の手続検索（内容確認）が可能に（※）（まずは「子育て」手続から（「子育てワンストップ」））
・H29.10～ 検索した手続のオンライン申請が可能に（※※）
・H31. 1　「介護ワンストップ」について、ガイドラインを公開。
・H31. 3　「被災者支援ワンストップ」について、ガイドラインを公開。
・今後　「引越し」をはじめ、ガイドラインを策定予定。
以上の分野・手続に限らず、市町村は、「様々な分野・手続」のオンライン申請実現が可能。

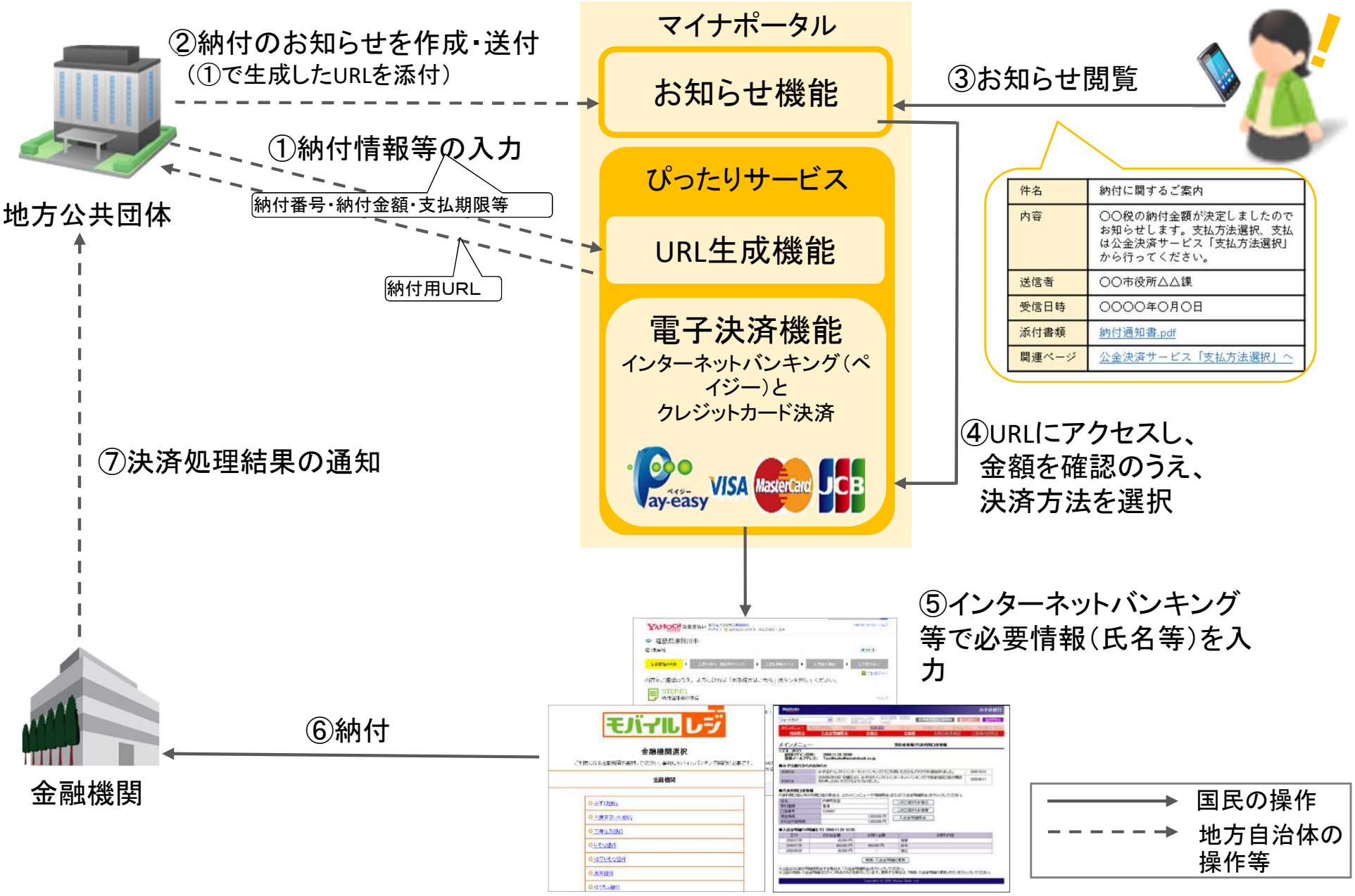
※　市町村において手続を登録することが必要（「子育て」については、R元.12月末時点で1,556団体（人口割合98%）が対応）。
※※　市町村においてマイナポータルと接続することが必要。（「子育て」については、R元.12月末時点で935団体（人口割合74%）が対応し、電子申請が可能。

＜「ぴったりサービス」の画面イメージ＞



公金決済サービスの活用について

公金決済サービスとは、マイナポータルのお知らせ機能・ぴったりサービス・インターネットバンキング等を利用し、納付の通知から決済までオンラインで完結することができるサービスです。



ワンストップサービス（ぴったりサービス）の対応状況

・インターネットで手続の検索・比較が可能（一部は様式の印刷まで可能）　（R元.12.31時点）

	子育て	介護	被災者支援
市区町村数 (人口 カバー率)	1,556団体(98.4%)		
	1,556団体 (98.4%)	154団体 (28.9%)	31団体 (5.5%)

・電子申請が可能　（R元.12.31時点）

	子育て	介護	被災者支援
市区町村数 (人口 カバー率)	実施済：935団体 （73.9%）	実施済：34団体 （2.7%）	実施済：13団体（0.3%）
	～R2年3月末：962団体 （75.0%）（予定）	～R2年3月末：94団体 （8.3%）（予定）	～R2年3月末： 47団体（1.6%）（予定）
	R２年4月以降～： 1,319団体（91.1%） （予定）	R2年4月以降～： 738団体（57.2%）（予定）	R2年4月以降～： 588団体（40.3%）（予定）

※ 「ぴったりサービスの取組状況に関するフォローアップ」の回答を集計したもの
※ 各自治体の対応状況は子育てワンストップサービス（ぴったりサービス）トップページにて確認可

子育てワンストップサービス（ぴったりサービス）の対応状況

・インターネットで手続の検索・比較が可能（一部は様式の印刷まで可能）　（R元.12.31時点）

	児童手当	保育	ひとり親支援	母子保健
市区町村数（人口カバー率）	1,556団体(98.4%)			
	1,546団体 (98.1%)	1,504団体 (94.9%)	1,465団体 (93.9%)	1,483団体 (94.0%)

・電子申請が可能　（R元.12.31時点）

	児童手当	保育	ひとり親支援	母子保健
市区町村数（人口カバー率）	実施済：935団体（73.9%）			
	～R2年3月末：962団体（75.0%）（予定）			
	R2年4月以降～：1,319団体（91.1%）（予定）			
実施済	890団体 (71.4%)	571団体 (39.8%)	317団体 (21.0%)	597団体 (38.0%)

※ 「ぴったりサービスの取組状況に関するフォローアップ」の回答を集計したもの。
※ 各自治体の対応状況は、子育てワンストップサービス（ぴったりサービス）トップページにて確認が可能。

都道府県別　ぴったりサービス（電子申請）対応市区町村数（令元.12.31時点）

No.	都道府県	対応団体数	対応率	人口カバー率
1	北海道	**50**/179	27.9%	70.7%
2	青森県	**14**/40	35.0%	74.9%
3	岩手県	**13**/33	39.4%	43.7%
4	宮城県	**18**/35	51.4%	80.0%
5	秋田県	**24**/25	96.0%	99.7%
6	山形県	**5**/35	14.3%	34.7%
7	福島県	**5**/59	8.5%	25.6%
8	茨城県	**35**/44	79.5%	80.8%
9	栃木県	**23**/25	92.0%	73.0%
10	群馬県	**8**/35	22.9%	26.4%
11	埼玉県	**51**/63	81.0%	93.1%
12	千葉県	**34**/54	63.0%	83.8%
13	東京都	**27**/62	43.5%	65.0%
14	神奈川県	**13**/33	39.4%	77.2%
15	新潟県	**17**/30	56.7%	79.9%
16	富山県	**15**/15	100.0%	100.0%
17	石川県	**14**/19	73.7%	80.0%
18	福井県	**14**/17	82.4%	88.0%
19	山梨県	**27**/27	100.0%	100.0%
20	長野県	**60**/77	77.9%	92.0%
21	岐阜県	**41**/42	97.6%	94.6%
22	静岡県	**25**/35	71.4%	89.3%
23	愛知県	**26**/54	48.1%	46.0%
24	三重県	**12**/29	41.4%	59.5%

No.	都道府県	対応団体数	対応率	人口カバー率
25	滋賀県	**9**/19	47.4%	41.3%
26	京都府	**10**/26	38.5%	82.6%
27	大阪府	**21**/43	48.8%	73.9%
28	兵庫県	**26**/41	63.4%	85.3%
29	奈良県	**19**/39	48.7%	88.7%
30	和歌山県	**25**/30	83.3%	93.2%
31	鳥取県	**10**/19	52.6%	85.5%
32	島根県	**4**/19	21.1%	66.0%
33	岡山県	**11**/27	40.7%	73.5%
34	広島県	**11**/23	47.8%	83.4%
35	山口県	**9**/19	47.4%	50.9%
36	徳島県	**22**/24	91.7%	97.9%
37	香川県	**12**/17	70.6%	91.8%
38	愛媛県	**15**/20	75.0%	82.9%
39	高知県	**5**/34	14.7%	54.6%
40	福岡県	**50**/60	83.3%	85.0%
41	佐賀県	**6**/20	30.0%	49.6%
42	長崎県	**5**/21	23.8%	55.2%
43	熊本県	**20**/45	44.4%	80.7%
44	大分県	**16**/18	88.9%	99.0%
45	宮崎県	**10**/26	38.5%	73.8%
46	鹿児島県	**42**/43	97.7%	98.3%
47	沖縄県	**6**/41	14.6%	29.7%

・色かけは、対応率、人口カバー率ともに50%未満の都道府県（8団体）

※「ぴったりサービスの取組状況に関するフォローアップ」の回答を集計したもの
・対応率：各都道府県の域内の団体数に対する対応団体数の割合　・人口カバー率：都道府県の人口に対する対応団体の人口の割合

都道府県に対する電子申請機能の開放

デジタル・ガバメント実行計画において、地方公共団体が優先的にオンライン化をすべき手続には都道府県の手続も含まれていることや複数の県からの要望により、「ぴったりサービス」の都道府県開放を予定（令和2年6月末予定）。

【ぴったりサービスTOP画面】

参考資料

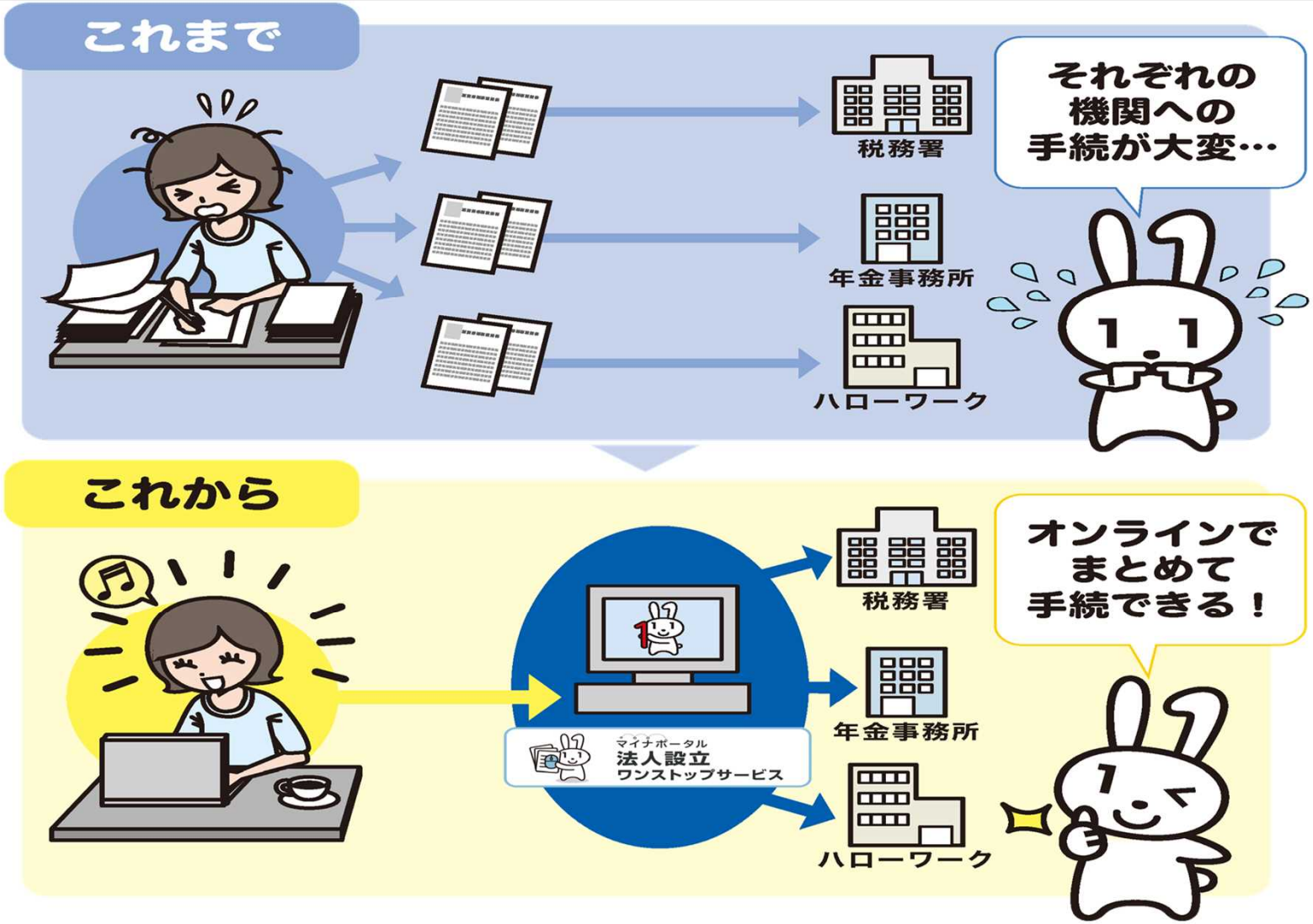
マイナポータルにおける「法人設立ワンストップサービス」の提供開始について

○ マイナポータルは、政府が運営するWebサービス。国民一人ひとりのポータルサイトとして、様々なサービスを提供。

○ １月20日より、新たに、「法人設立ワンストップサービス」を開始。オンラインでまとめて手続が可能に。

※ まずは、法人設立登記後の手続が、2021年2月(目途)からは、法人設立登記も含めた全ての手続が、ワンストップで可能に。

※ 設立登記後の手続で何度も提出が求められる、登記事項証明書の添付も不要となる（予定）。



「法人設立ワンストップサービス」のメリット・対象手続

メリット

対象手続

項番	対象省庁・団体	手続名	項番	対象省庁・団体	手続名
1	法務省	定款認証の嘱託※3	16	国税庁	消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書
2		設立登記申請書※3	17		事前確定届出給与に関する届出書（付表１）
3	国税庁	法人設立届出書	18		事前確定届出給与に関する届出書（付表２）
4		給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書	19		事前確定届出給与に関する届出書（付表１・付表２）
5		消費税の新設法人に該当する旨の届出書	20	都道府県／市区町村	法人設立・設置届出書（都道府県）
6		青色申告の承認申請書	21		法人設立・設置届出書（市区町村）
7		棚卸資産の評価方法の届出書	22		申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認等の申請書
8		減価償却資産の償却方法の届出書	23		事業所等新設申告書
9		有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書	24	厚生労働省（年金局）	健康保険・厚生年金保険　新規適用届
10		申告期限の延長の特例の申請書	25	厚生労働省（徴収業務室）	労働保険保険関係成立(継続)
11		消費税課税事業者選択届出書	26		労働保険保険関係成立(継続)（労働基準監督署用）
12		消費税簡易課税制度選択届出書	27		労働保険保険関係成立(継続)（公共職業安定所用）
13		消費税課税期間特例選択・変更届出書	28	厚生労働省（職業安定局）	雇用保険適用事業所設置届
14		源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書	29		雇用保険被保険者資格取得届
15		電子申告・納税等開始届出書			

※3　2021年2月対応予定

法人設立ワンストップサービスの提供範囲

法人設立で必要となる手続とワンストップサービスの提供範囲の関係

法人設立の流れ

2021年２月目途開始予定

2020年1月サービス開始

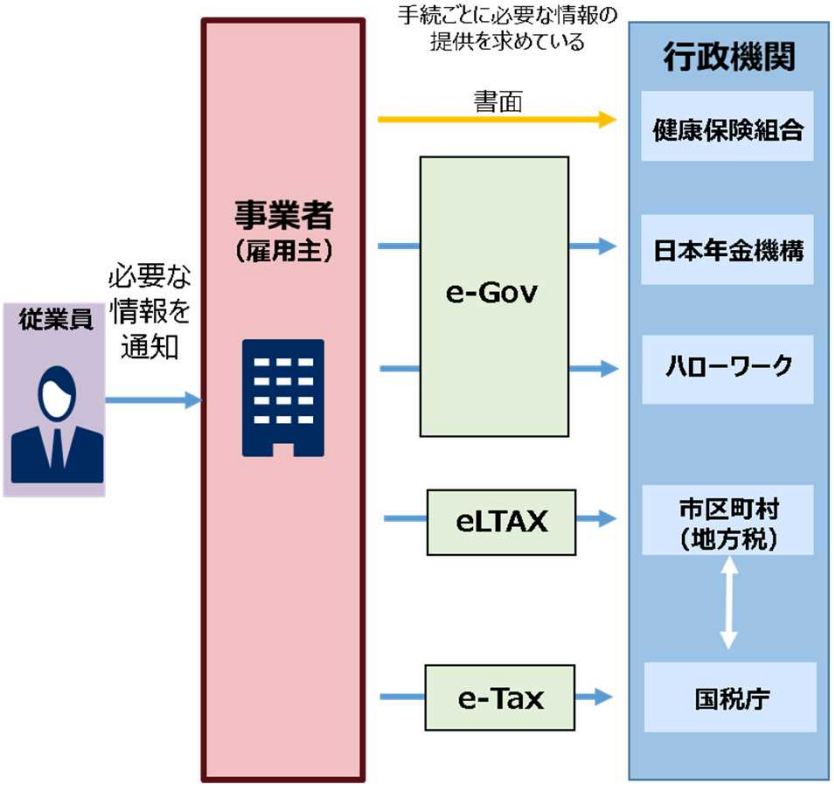
法人設立の準備	定款認証・設立登記手続	法人設立登記後の申請手続
・法人の基本情報の決定 ・定款の作成	＜公証役場＞ ・定款の認証 ＜法務局＞ ・設立登記申請 ・登記事項情報の連携 ＜国税庁＞ ・法人番号の取得	＜税務署＞ ・法人設立届出書 ＜都道府県／市区町村＞ ・法人設立設置・届出書 ＜年金事務所＞ ・健康保険／厚生年金保険 新規適用届 ＜労働基準監督署＞ ・労働保険関係成立届 ＜ハローワーク＞ ・雇用保険適用事業所設置届　他

企業が行う従業員の社会保険・税手続オンライン・ワンストップ化（フェーズ１）

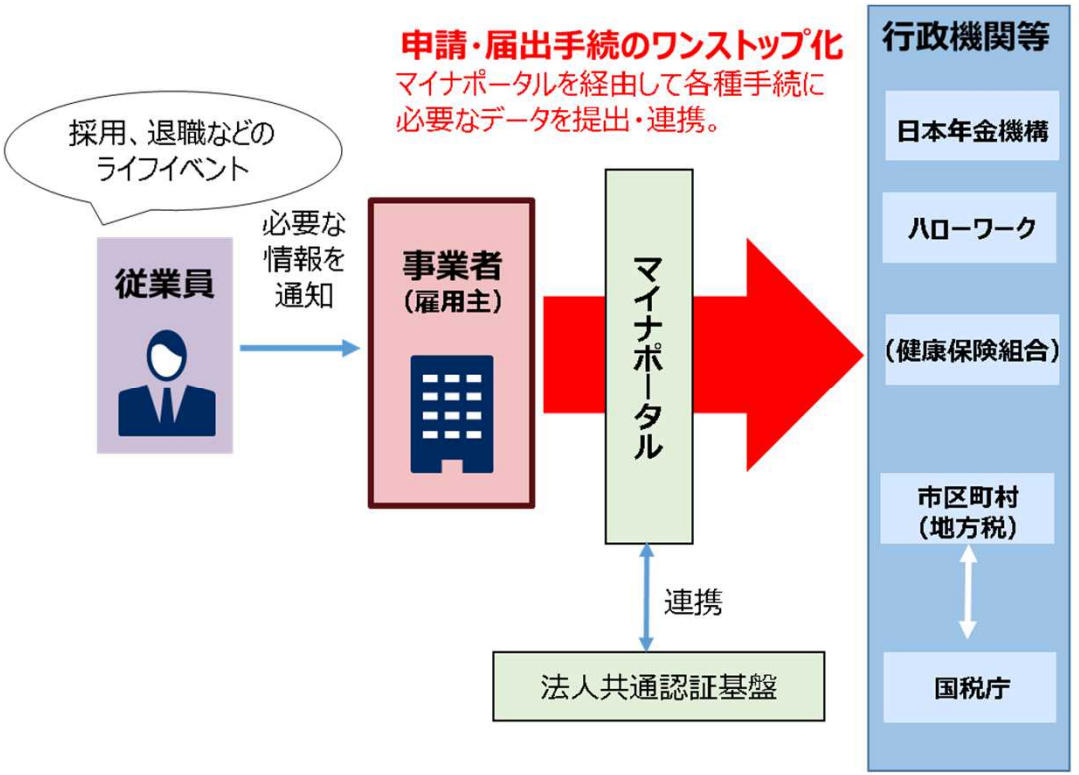
○企業が行う従業員のライフイベント（採用・退職等）に伴う社会保険・税手続について、マイナポータルを通じ、複数手続をワンストップで受け付ける仕組みを構築する。

＜具体的な手続の流れ＞
①企業は、**年金事務所、医療保険者、ハローワーク、税務署、地方公共団体の税務部局に対して提出される申請等**について、従業員の採用、退職等のライフイベントごとに、**マイナポータルのAPIを利用して複数手続を一括送信**。複数手続の共通入力項目を一度の入力で実現できる整理（共通項目化）も実施。
②マイナポータルは、手続ごとにデータを生成し、**各行政機関等に送信**。

現状



実現イメージ



マイナポータル・ぴったりサービスの積極的な活用事例

新潟県三条市　ぴったりサービス利用拡大（平成30年4月～）　様々な分野でオンライン申請を可能に！

No	国が指定する手続名	電子署名
1	児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	○
2	児童手当等の額の改定の請求及び届出	○
3	氏名変更／住所変更等の届出	○
4	受給事由消滅の届出	○
5	未支払の児童手当等の請求	○
6	児童手当等に係る寄附の申出	○
7	受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	○
8	児童手当等に係る寄附変更等の申出	○
9	受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	○
10	児童手当等の現況届	○
11	支給認定の申請	○
12	保育施設等の利用申込	○
13	保育施設等の現況届	○
14	児童扶養手当の現況届	○
15	妊娠の届出	○

No	三条市が追加する手続名	電子署名
1	児童クラブの入会申請	○
2	児童クラブの利用料減免申請	○
3	児童クラブの退会届出	○
4	子ども医療費受給者証の交付申請	○
5	子ども医療費受給者証の再交付申請	○
6	妊産婦医療費受給資格の登録申請	○
7	妊産婦医療費受給者証の再交付申請	○
8	情報公開請求	－
9	市長へのたより	－
10	図書館への問い合わせ	－
11	図書館へのリクエスト	－
12	出張トーク申込	－
13	選挙期日前投票所投票立会人の募集	－
14	元旦マラソン大会の申込	－
15	学校施設開放利用の申込	－
16	健康診査等の受診意向調査（申込）	－
17	職員採用試験の受験申込	－
18	国民年金被保険者資格の取得	○
19	国民年金被保険者資格の喪失	○
20	地域応援プレミアム商品券購入引換券の交付申請	－
21	三条市コトミチ人材育成事業 フォローアップセミナーの参加申込	－
22	企業訪問バスツアーの参加申込	－
23	三条ものづくり部の部員募集	－

引用：https://www.city.sanjo.niigata.jp/kurashi_tetsuzuki/onlineservice/9408.html